(8) Contact point for the notice : Kimiharu Dobashi, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年4月12日
支出負担行為担当官
総務省大臣官房会計課企画官　中村　英男
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　行政不服審査裁決・答申データベースに係る運用・保守の請負（再度公告）1式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 納入期限　入札説明書による。
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 開札の日時及び場所　平成31年4月26日午後2時00分　総務省大臣官房会計課入札室
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。
(3) 総務省競争参加資格（全省庁統一資格）役務の提供等A、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている下見積書等を平成31年4月18日から4月22日午後5時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、下記6に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された下見積書等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した下見積書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　電子調達システムの利用
本件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記6に示す場所に平成31年4月22日午後5時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札及び入開札手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。
5　入札書の提出
入札書は、「電子調達システム」により平成31年4月22日午後5時までに提出すること。ただし、上記4により紙による応札（持参又は郵送）の場合には、入札書は封筒に入れ封印し、その表面に入札者氏名、入札件名及び開札日を記入の上、平成31年4月22日午後5時までに下記6に示す場所に提出すること。
6　問合せ先
〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目1番2号　総務省大臣官房会計課契約第二係担当
池田　　昭　電話03―5253―5132
7　その他
(1) 入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札
(2) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(3) 入札保証金及び契約保証金　免除
(4) 契約書作成の要否　要
(5) 資格審査申請書の提出　競争参加資格のない者で入札を希望する者は、所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記6に示す場所に提出すること。
(6) 入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき定めた予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
8　Summary
(1) Contracting entity : Hideo Nakamura, Planning Director of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC)
(2) Classification of the services to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required : System operation and maintenance for administrative appeal ruling report database 1 set.
(4) Fulfillment period : As shown in the tender documentation
(5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation
(6) Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 5 : 00 PM 22 April 2019 (tenders brought with 5 : 00 PM 22 April 2019 or submitted by mail : 5 : 00 PM 22 April 2019)
(7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : 1. not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause 2. not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting 3. have Grade A, B or C "offer of services etc" in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by MIC (Single qualification for every ministry and agency)
(8) Contact point for the notice : Akira Ikeda, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 2―1―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年4月12日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　大鶴　哲也
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第62号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　次世代査証発給・渡航認証管理システムにかかるハードウエア等の導入・運用業務一式
(3) 調達件名の仕様等　調達仕様書による。
(4) 履行期間　契約日から平成33年3月31日
ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該履行期間を変更することがあり得る。
(5) 履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
(6) 入札方法　上記1(2)の業務一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、消費税及び地方消費税率引上げの適用開始日（2019年10月1日）以降に行われる資産の譲渡等にかかる消費税及び地方消費税については、軽減税率品目及び経過措置対象案件を除き、新税率10％が適用される予定のところ、改正消費税法が施行された場合の取扱いについては、双方協議の上、適正な消費税額に見直すこととする。
(7) 本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。